

自立支援教育訓練促進給付金支給申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者氏名

下記の自立支援教育訓練給付金の支給を受けたいので下記により申請します。

① 氏名 (個人番号)	フリガナ	生年月日	昭和	年	月	日生	
	個人番号		平成				() 歳
			令和				
② 住所	(〒 -)		電話 ()		-		
③ 教育訓練施設の名称							
④ 教育訓練講座の名称							
⑤ 受講訓練の期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (受講開始日)						
⑥ 所要費用	入学料	円	受講料	円	合計額	円	
⑦ 申請額	1 一般教育訓練または特定一般教育訓練 ⑥合計額の60%に相当する額(1円未満切捨て)。(上限20万円, 12千円を超えない場合は支給しない。) 2 専門実践教育訓練 ⑥合計額の60%に相当する額(1円未満切捨て)。(上限40万円×終業年数で160万円が限度, 12千円を超えない場合は支給しない。) 3 ⑤の支給がある場合 1, 2から⑥の額を差し引いた額(1円未満切捨て)。(12千円を超えない場合は支給しない。)					円	
⑧ 雇用保険法による教育訓練給付金の受給額	円						
⑨ 希望する支払金融機関	金融機関名	口座の種類 普通・当座・その他					
	支店名	口座番号					
	口座名義(フリガナ)						
⑩ 申請者と生計を一にする子の氏名等 (注意4参照)	フリガナ	生年月日	昭和	年	月	日生	
	個人番号		平成				() 歳
			令和				
	住所(別居の場合)		申請者の地方税法上の扶養親族に該当 する・しない				

処理欄（保健福祉事務所において記載）

⑪ 児童扶養手当の受給の証明	上記申請者は、児童扶養手当を受給していることを証明する。 (担当者氏名)	
児童扶養手当証書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(所得証明書の場合) 所得額 円
受講対象講座指定通知書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
修了証明書等	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
領収書等	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
母子及び父子並びに寡婦福祉法 施行規則第6条の9に基づく調査	<input type="checkbox"/> 適 ・ <input type="checkbox"/> 否	1 前年（1月から7月までに当該自立支援促進給付金の支給をする場合にあつては、前々年とする。以下この号において同じ。）の所得が、その者の扶養親族及びその者の扶養親族でない児童でその者が前年の12月31日において生計を維持した者の有無及び数に応じて、児童扶養手当法施行令第2条の4第2項の表の中欄に定める額未満であること。 上記1の所得額（範囲及びその額の計算方法については、児童扶養手当法施行令第3条第1項及び第4条第1項並びに第2項の規定の例による。） 円
教育訓練給付金（支給・不支給）決定通知書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
納税証明書（県税）	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
暴力団排除に関する誓約書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
同意書（地方税関係）	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	(特記事項)
(備考)	(受理印)	

(注意)

- この様式は、自立支援教育訓練給付金事業に係る給付金の交付を申請する場合に使用してください。
- 受講修了日（専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる支給対象者については、専門実践教育訓練給付金の支給額が確定した日）の翌日から起算して1か月以内に申請してください。
- この様式には、次に掲げる書類を添付してください。ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略することができる。
 - 申請者及びその扶養している児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し
 - 児童扶養手当証書の写し（申請者が児童扶養手当受給者の場合。8月から10月までの間に申請する場合を除く。）又は申請者の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年の額とする。）の所得の額等についての市町村長（特別区の区長を含む。）の証明書
 - 自立支援教育訓練給付事業受講対象講座指定通知書
 - 教育訓練施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、申請者の教育訓練の修了を認定する教育訓練修了証明書
 - 教育訓練施設の長が、申請者本人が支払った教育訓練経費について発行した領収書（希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除く。）
 - 教育訓練給付金が支給されている場合は、その額を証明する書類「教育訓練給付金支給・不支給決定通知書」
 - 納税証明書（県税に未納がないことを証するもの）
 - 暴力団排除に関する誓約書
 - 地方税情報取得に関する同意書
- 「⑩申請者と生計を一にする子の氏名等」欄は、次の要件に該当し、かつ、生計を一にする子がいる場合に記載してください。
 - 現に扶養する20歳未満の児童との関係が、母又は父ではない。
 - 婚姻(※)によらないで母又は父となり、現に婚姻(※)をしていない。(※民法(明治29年法律第89号)上の婚姻をいう。)

また、(1)及び(2)に該当する場合は、申請者の子の戸籍謄本及び申請者と生計を一にする子の所得証明書が必要です
- この申請書は、居住地を管轄する保健福祉事務所を経由して提出してください。